

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第46期) 至 平成17年3月31日

 株式会社 新製作光

(401242)

第46期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。



株式会社光製作所

目 次

	頁
第46期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	9
7 【財政状態及び経営成績の分析】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	11
3 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【自己株式の取得等の状況】	16
3 【配当政策】	16
4 【株価の推移】	16
5 【役員の状況】	17
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	18
第5 【経理の状況】	20
1 【連結財務諸表等】	21
2 【財務諸表等】	22
第6 【提出会社の株式事務の概要】	46
第7 【提出会社の参考情報】	47
1 【提出会社の親会社等の情報】	47
2 【その他の参考情報】	49
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	50
監査報告書	
平成16年3月会計年度	51
平成17年3月会計年度	53

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月30日

【事業年度】 第46期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社光製作所

【英訳名】 HIKARI FURNITURE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安岡光雄

【本店の所在の場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)
株式会社光製作所大阪支社
(大阪府大阪市東住吉区住道矢田5丁目5番27号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	14,181,740	13,907,753	13,978,480	13,169,683	13,020,015
経常利益 (千円)	2,819,690	2,177,162	1,646,327	2,324,087	2,619,760
当期純利益 (千円)	1,197,199	860,033	669,652	356,163	1,063,001
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	19,558	29,363	15,209	30,311	4,450
資本金 (千円)	3,887,500	3,887,500	3,887,500	3,887,500	3,887,500
発行済株式総数 (株)	18,700,000	18,700,000	18,700,000	18,700,000	18,700,000
純資産額 (千円)	31,483,039	32,088,929	32,372,838	32,753,517	33,672,782
総資産額 (千円)	42,070,441	41,011,754	41,867,236	40,897,937	39,430,707
1株当たり純資産額 (円)	1,683.58	1,716.32	1,731.47	1,752.01	1,802.09
1株当たり配当額 (円)	15	15	15	7.50	7.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	64.02	46.00	35.55	18.79	56.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.83	78.24	77.32	80.09	85.40
自己資本利益率 (%)	3.86	2.71	2.08	1.09	3.20
株価収益率 (倍)	9.22	9.78	12.10	27.25	14.66
配当性向 (%)	23.43	32.61	42.19	39.91	13.25
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,367,776	2,293,879	2,961,409	2,681,010	3,591,455
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,818,339	976,885	3,260,551	1,628,731	25,577
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,158,112	1,733,070	158,674	1,155,722	3,841,800
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	497,546	496,544	391,053	387,769	292,107
従業員数 (名)	84	76	75	74	73

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 5 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 6 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和25年6月15日に菊田株式会社の商号をもって資本金 5,000千円、不動産の売買を主たる目的とし、東京都荒川区に設立されました。

その後、東京都荒川区東尾久4丁目7番1号、株式会社光製作所(昭和34年4月1日設立)の株式額面金額変更(1株の額面金額 500円を50円に変更)のため、昭和56年4月1日に同社を吸収合併することとなり、合併に伴い当社はその商号を株式会社光製作所に変更しました。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承しました。従って実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社光製作所でありますので、本報告書において、別段の定めのない限り、実質上の存続会社について記載することとしました。

- | | |
|----------|---|
| 昭和30年8月 | 荒川区尾久町2丁目434番地において代表取締役社長安岡光雄が有限会社安岡製作所を設立創業。 |
| 昭和34年4月 | 資本金1,000千円の株式会社に改組、商号を株式会社光製作所に変更。 |
| 昭和38年3月 | 大阪市生野区に大阪支店を新設。 |
| 昭和40年10月 | 現在地に本社を移転、併せて本社ビルを新築。 |
| 昭和41年3月 | 資本金を14,000千円に増資。 |
| 昭和45年10月 | 足立区に小台配送センターを新設。 |
| 昭和46年8月 | 資本金を50,000千円に増資。 |
| 昭和47年6月 | 大阪支店を大阪支社に改称、併せて現在地に支社ビルを新築移転。 |
| 昭和50年8月 | 資本金を100,000千円に増資。 |
| 昭和52年1月 | 業務拡張に伴い現在地に光流通倉庫を新築、同時に小台配送センター廃止。 |
| 昭和55年7月 | 資本金を200,000千円に増資。 |
| 昭和56年4月 | 株式額面金額変更のため形式上の存続会社である菊田株式会社と合併。登記上の設立年月は昭和25年6月。 |
| 昭和56年7月 | 資本金を500,000千円に増資。 |
| 昭和56年9月 | 東京店頭登録銘柄として店頭市場へ株式を公開。 |
| 昭和56年12月 | 資本金を550,000千円に増資。 |
| 昭和57年4月 | 資本金を715,000千円に増資。 |
| 昭和58年9月 | 百貨店販売専門の老舗である株式会社高川家具との間の資本・業務提携により業務の拡大を図る。 |
| 昭和59年3月 | 資本金を3,887,500千円に増資。 |
| 平成16年12月 | 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。 |

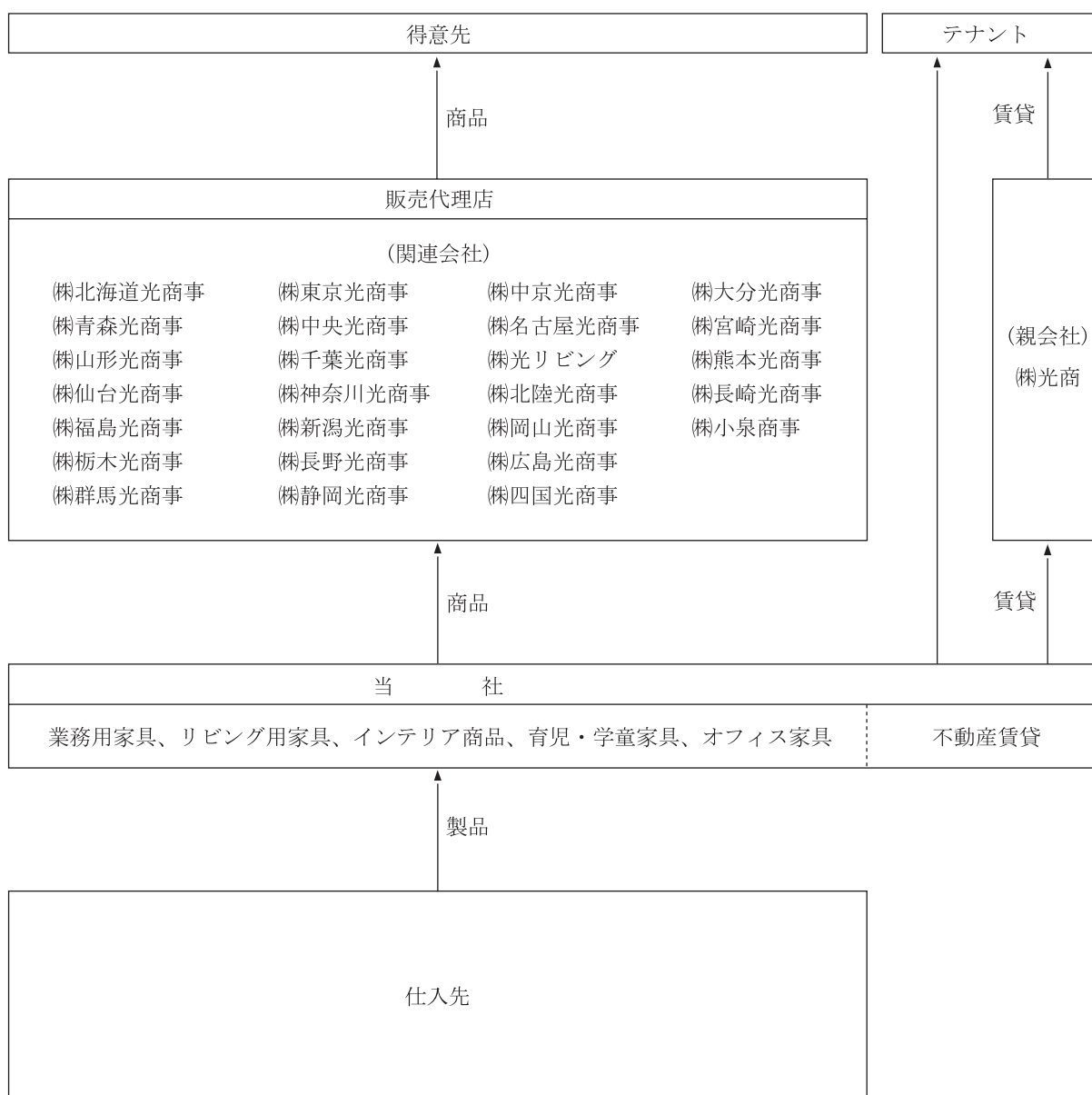
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社、関連会社26社で構成され、業務用家具、リビング用家具、インテリア商品、育児・学童家具及びオフィス家具の販売並びに不動産の賃貸を主な業務内容として、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 業務用家具 関連会社(株)東京光商事他25社に販売しております。
- リビング用家具 関連会社(株)東京光商事他25社に販売しております。
- インテリア商品 関連会社(株)東京光商事他25社に販売しております。
- 育児・学童家具 関連会社(株)東京光商事他25社に販売しております。
- オフィス家具 関連会社(株)東京光商事他25社に販売しております。
- 不動産の賃貸 親会社(株)光商に不動産の一部を賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株光商	東京都荒川区	10,000	不動産賃貸業		60.2	賃貸不動産の一部賃貸及び資金援助 役員の兼任 1名
(関連会社) 株東京光商事	東京都足立区	19,200	家具卸売業	21.4	0.2	当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
株中央光商事	埼玉県川口市	16,000	家具卸売業	37.5		当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
株千葉光商事	千葉県白井市	10,000	家具卸売業	30.0		当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
株名古屋光商事	愛知県海部郡 立田村	20,000	家具卸売業	30.0		当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
その他22社						

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
73	38.3	16.1	4,691

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、輸出の増加、企業収益の改善から民間設備投資は増加し、雇用情勢は厳しさが残るものの緩やかな改善が見られました。一方個人消費は未だ本格化には至らず、原油価格の高騰等の要因もありましたが、総じて景気は緩やかな回復基調で推移致しました。

当家具・インテリア業界におきましては、住宅着工戸数の増加等の先行きに明るい材料もありますが、個人消費に力強さが見られないことや市場の成熟化に伴う需要の停滞と消費者の低価格志向による企業間競争の激化に加え、原材料価格が高騰する等経営環境は一段と厳しさが増しました。

このような経済環境下におきまして、当社は、消費者ニーズを捉えた市場競争力のある商品の開発を目指し、営業活動を一層推進してまいりました。その結果、売上高は、13,020百万円(前期の98.9%)となりました。

部門別に見ますと、業務用家具は、2,682百万円(前期の93.3%)となり、業務用市場の動向が弱含みでした。リビング用家具は、2,931百万円(前期の86.5%)、インテリア商品は、937百万円(前期の110.6%)、育児・学童家具は、2,391百万円(前期の99.0%)となり、消費者の家具に対する消費意欲が冷え込んでいることと国内競争の激化の影響がありました。オフィス家具は、896百万円(前期の104.1%)、プラスチック成型品は、586百万円(前期の104.0%)となり、商品部門で若干の波が見られましたが、全般に減少傾向にありました。

また、不動産賃貸部門は、新規稼働物件が寄与し、2,594百万円(前期の117.0%)と着実な伸びを示し、商品部門の落ち込みを補っている状況にあります。

一方利益面におきまして、営業利益は、売上高がわずかに減少しましたが、売上高における部門別構成比の変化から、2,370百万円(前期の106.6%)と増益となりました。経常利益は、前期比でオプション支払料がなくなったこと等で、2,619百万円(前期の112.7%)、また当期純利益は、固定資産売却損が減少したこと等により、1,063百万円(前期の298.5%)と増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が1,952百万円と前年同期と比べ1,325百万円(211.5%)の増益となりましたが、非資金項目であるオプション評価益の計上及び為替差益の増加と固定資産売却損の減少等により、3,591百万円と前年同期と比べ910百万円(34.0%)の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産取得の減少等により、25百万円と前年同期と比べ1,654百万円(%)の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により、3,841百万円と前年同期と比べ2,686百万円(232.4%)の支出の増加となりました。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物は、292百万円と前年同期と比べ95百万円(24.7%)の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

部門別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
業務用家具	2,159,522	98.3
リビング用家具	2,239,759	83.6
インテリア商品	928,223	120.8
育児・学童家具	2,070,108	99.4
オフィス家具	786,071	108.3
プラスチック成型品	572,311	104.0
小計	8,755,996	97.3
不動産賃貸原価	1,050,268	111.4
合計	9,806,265	98.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

部門別	売上高(千円)	前年同期比(%)
業務用家具	2,682,010	93.3
リビング用家具	2,931,010	86.5
インテリア商品	937,720	110.6
育児・学童家具	2,391,752	99.0
オフィス家具	896,759	104.1
プラスチック成型品	586,324	104.0
小計	10,425,577	95.2
不動産賃貸収入	2,594,438	117.0
合計	13,020,015	98.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、一部好調業種による設備投資拡大や輸出等が下支えしておりますが、個人消費の本格的な回復には程遠く、社会保障制度の改革による個人負担の増加等の懸念材料もあり予断を許さない状況にあります。

このような経営環境の下で、当社は、消費者の購買意欲を刺激する商品(高品質、高級感、リーズナブルな価格設定)の開発と営業活動を強化して経営効率を図るとともに、資産の見直しを行い財務体質の強化を図り、業績の向上を目指してまいりたい所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績及び財務状況等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

為替変動リスクについて

当社の家具事業は、良質な原材料の確保や生産コスト面から大半が海外からの輸入仕入となっており、この為、円・ドル為替相場の変動に影響を受けることとなります。当社は販売における商品価格の安定化を図る為、外貨建仕入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約又は通貨オプション取引を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、7,874,011千円となり、前期に比べ665,069千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産

固定資産は、31,556,696千円となり、前期に比べ802,160千円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の売却等によるものであります。

流動負債

流動負債は、3,500,802千円となり、前期に比べ2,771,973千円の減少となりました。これは主に、短期借入金の返済等によるものであります。

固定負債

固定負債は、2,257,122千円となり、前期に比べ385,478千円の増加となりました。これは主に、通貨オプション負債の計上等によるものであります。

資本の部

資本の部は、33,672,782千円となり、前期に比べ919,265千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は、13,020,015千円(前期の98.9%)となり、前期に比べ149,668千円の減少となりました。これは、主力の商品部門が全般に減少しましたが、不動産賃貸部門の新規稼働物件が寄与し、商品部門の落ち込みを補っている状況にあります。

営業利益

営業利益は、2,370,413千円(前期の106.6%)となり、前期に比べ147,582千円の増加となりました。これは、売上高がわずかに減少しましたが、売上高における部門別構成比の変化によるものであります。

経常利益

経常利益は、2,619,760千円(前期の112.7%)となり、前期に比べ295,672千円の増加となりました。これは、オプション評価益を計上したこと等によるものであります。

当期純利益

当期純利益は、1,063,001千円(前期の298.5%)となり、前期に比べ706,838千円の増加となりました。これは、固定資産売却損が減少したこと等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期は、不動産賃貸部門の拡充のため、横浜市保土ヶ谷区所在の賃貸用土地及び店舗532,556千円等総額570,843千円の設備投資を実施しております。

また、資産の効率化と財務体質の強化を図る目的で、大阪府堺市所在の賃貸用土地332,225千円(帳簿価額)、東京都荒川区所在の賃貸用土地及び店舗520,742千円(帳簿価額)を売却しております。

2 【主要な設備の状況】

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都荒川区)	家具販売部門	管理業務	133,280	301	13,011 (204)	2,470	149,064	7
光流通営業本部 (東京都足立区)	家具販売部門	販売業務	429,832	2,206	203,774 (4,084)	43,571	679,384	55
大阪支社 (大阪市東住吉区)	家具販売部門	販売業務	138,848	901	151,280 (2,330)	7,699	298,729	11
ケーヨーデイツ 本牧店 (横浜市中区)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	233,212	72,571	1,315,048 (12,440)	1,409	1,622,242	
吉祥寺光ビル (東京都武蔵野市)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	554,156	3,194	1,377,000 (710)	1,865	1,936,216	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、車輛運搬具及び工具器具備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当期において、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の年月	除却等による 収入減少率
野田1 (千葉県野田市)	不動産賃貸部門	賃貸用設備除却	75,583	平成17年8月	0.9%

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年3月の賃貸収入を基準に、除却後の収入減少率を算出しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	57,200,000
計	57,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,700,000	18,700,000	ジャスダック 証券取引所	
計	18,700,000	18,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和59年3月10日(注)	2,700,000	18,700,000	3,172,500	3,887,500	3,172,500	4,947,500

(注) 有償 第三者割当 発行価格 2,350円 資本組入額 1,175円

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	5	52	3		250	312	
所有株式数(単元)		770	212	16,697	29		936	18,644	56,000
所有株式数の割合(%)		4.13	1.14	89.56	0.15		5.02	100.00	

(注) 自己株式17,400株は「個人その他」に17単元、「単元未満株式の状況」に400株含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社光商	東京都荒川区東尾久4-7-1	11,174	59.75
株式会社久伸	大阪府大阪市生野区田島5-4-11	2,145	11.47
株式会社久光	東京都北区東田端1-3-5-706	2,145	11.47
株式会社松栄	東京都荒川区東尾久4-8-14	1,001	5.35
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	440	2.35
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	330	1.76
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲2-4-1	200	1.07
師岡通雄	東京都新宿区早稲田南町52-2	180	0.96
岡田博文	徳島県徳島市応神町吉成字轟27-1	52	0.28
山下善伸	大阪府堺市高尾1丁344-2	49	0.26
計		17,716	94.74

(注) 日動火災海上保険株式会社は、平成16年10月1日付で東京海上火災保険株式会社と合併し、東京海上日動火災保険株式会社となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		
	(相互保有株式) 普通株式 59,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,568,000	18,568	
単元未満株式	普通株式 56,000		
発行済株式総数	18,700,000		
総株主の議決権		18,568	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式		相互保有株式			
氏名又は名称	所有株式数 (株)	氏名又は名称	所有株式数 (株)	氏名又は名称	所有株式数 (株)
株式会社光製作所	400	株式会社福島光商事	290	株式会社静岡光商事	300
		株式会社栃木光商事	290	株式会社中京光商事	300
		株式会社群馬光商事	100	株式会社名古屋光商事	150
		株式会社中央光商事	100	株式会社小泉商事	260
		株式会社千葉光商事	450	株式会社広島光商事	300
		株式会社神奈川光商事	400	株式会社大分光商事	260
		株式会社新潟光商事	150	株式会社宮崎光商事	260
		株式会社長野光商事	500	計	4,110

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
株式会社光製作所	荒川区東尾久4-7-1	17,000		17,000	0.09
(相互保有株式)					
株式会社福島光商事	福島市太平寺字児子塚87	4,000		4,000	0.02
株式会社栃木光商事	宇都宮市宝木本町1650-1	1,000		1,000	0.01
株式会社群馬光商事	館林市堀工町908	1,000		1,000	0.01
株式会社中央光商事	川口市領家5-1-5	1,000		1,000	0.01
株式会社千葉光商事	白井市根1777-1	21,000		21,000	0.11
株式会社神奈川光商事	横浜市旭区南本宿町139-3	3,000		3,000	0.02
株式会社新潟光商事	新潟市木工新町1066	7,000		7,000	0.04
株式会社長野光商事	上田市秋和問屋町503	6,000		6,000	0.03
株式会社静岡光商事	沼津市足高字尾上191-1	3,000		3,000	0.02
株式会社中京光商事	山県市梅原2951-1	3,000		3,000	0.02
株式会社名古屋光商事	海部郡立田村大字雀ヶ森字開田27	7,000		7,000	0.04
株式会社光リピング	足立区小台2-46-1	2,000		2,000	0.01
計		76,000		76,000	0.41

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策に対する基本的な考え方は、長期的視点から将来の事業展開に備える内部留保の充実と安定配当を継続することであり、また内部留保資金につきましては、長期的営業基盤の強化のための有効投資に充当することを考えております。

この方針に基づき、当期におきましては、財務体質の強化を図る目的で資産の見直しを行った結果固定資産売却損を計上しました。また業績回復のための投資に備えること等を勘案し、年間配当金として1株当たり7円50銭(全額期末配当金)といたしました。

当社は、今後も安定した配当の継続を目指して、株主各位のご期待にそうべく努力してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	650	700	540	514	900
最低(円)	530	430	400	398	512

(注) 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)		620	630	625	735	900
最低(円)		576	580	590	600	715

(注) 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		安岡 光雄	昭和10年4月13日生	昭和30年8月 昭和34年4月 平成11年2月	有限会社安岡製作所を設立創業 代表取締役に就任 同社を改組、株式会社光製作所を 設立 同時に代表取締役社長に就任(現) 株式会社光商の代表取締役社長に 就任(現)	0
取締役副社長	大阪支社長	安岡 久男	昭和8年1月10日生	昭和35年4月 昭和38年3月 昭和47年6月 平成10年8月	当社入社 当社取締役副社長大阪支店長 当社取締役副社長大阪支社長(現) 株式会社久伸の代表取締役社長に 就任(現)	0
専務取締役	営業本部長	安岡 久五郎	昭和14年11月15日生	昭和30年8月 昭和34年4月 昭和52年1月 平成10年8月	現社長と共に、有限会社安岡製作 所を設立創業 当社専務取締役に就任 当社専務取締役営業本部長(現) 株式会社久光の代表取締役社長に 就任(現)	
常務取締役	営業副本部長 営業部長	安岡 松雄	昭和17年11月19日生	昭和34年4月 昭和56年4月 昭和60年4月 平成10年8月	当社入社 当社常務取締役営業副本部長 当社常務取締役営業副本部長兼営 業部長(現) 株式会社松栄の代表取締役社長に 就任(現)	11
取締役	社長室長 総務部長	大久保 直樹	昭和21年6月26日生	昭和45年4月 平成3年10月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年6月	株式会社東京相互銀行入行 同行大岡山支店長 株式会社東相銀不動産管理代表取 締役 当社入社 当社取締役社長室長兼総務部長に 就任(現)	
常勤監査役		宇佐美 廣明	昭和15年1月7日生	昭和42年1月 昭和56年3月 昭和56年4月 昭和60年4月 平成12年1月 平成12年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理部長兼財務部長 当社取締役を辞任 当社常勤監査役に就任(現)	
監査役		村橋 忠雄	昭和12年3月10日生	昭和42年8月 昭和45年1月 平成14年6月	税理士登録 税理士事務所開業(現) 当社監査役に就任(現)	10
監査役		村橋 裕司	昭和45年8月22日生	平成14年2月 平成17年6月	税理士登録 村橋会計事務所に入所(現) 当社監査役に就任(現)	
計						23

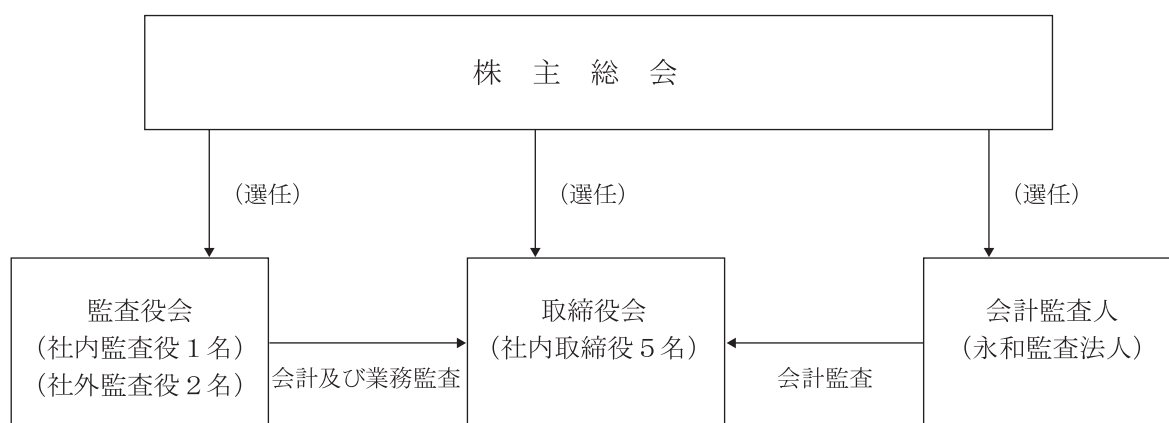
- (注) 1 取締役副社長安岡久男は代表取締役社長安岡光雄の兄であり、専務取締役安岡久五郎、常務取締役安岡松雄は弟であります。
- 2 監査役村橋忠雄、村橋裕司は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は迅速で的確な経営の意思決定できる業務執行体制の確立と取締役会における責任をもった運営に努めております。また、企業内部における法令遵守に対する意識の明確化を図り、リスク管理のできる組織づくりを目指します。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りであります。



(2) 会社の機関の内容

取締役会等

当社の取締役会は提出日現在取締役 5 名で構成し、毎月 1 回の定例と随時の臨時開催とがあります。商法で定められた事項および会社の重要事項について合議し意思決定を行っております。なお、当社は執行役員制度を導入致しておりません。また、当社には、社外取締役はおりません。

監査役制度

当社は、監査役制度採用会社であります。提出日現在監査役 3 名(うち 2 名は社外監査役)で構成されております。なお、社外監査役 2 名のうち 1 名は、当社の株主であります。

(3) 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムは、社内規定である「内部監査規程」を基に構築され、監査責任者に総務部長を配し、総務部に加え、財務・経理部の管理部門を中心として、会計・業務・組織・制度監査を行う体制となっております。リスク管理体制は、想定される問題や法的リスクへの対応について法務対応部門で一元的に管理を行うこととしております。

(4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査及び監査役監査

内部監査は、総務部長が担当しております。監査役は定例及び臨時の取締役会に出席するほか、毎月1回の定例監査役会を開催し、業務全般の監査を行っており、経営の監視機能の役割に取り組んでおります。会計監査人である永和監査法人の会計監査を受け、内部監査人及び常勤監査役と相互に連携し、内部統制が有効に機能するよう努めております。

会計監査の状況

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

齋藤力夫(永和監査法人)

千葉辰男(永和監査法人)

荒川栄一(永和監査法人)

(ロ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補 4名

当社の会計監査人であります公認会計士齋藤力夫氏、並びに公認会計士千葉辰男氏は両氏が中心となり平成17年4月11日付で永和監査法人を設立しましたことに伴い、従来の両氏から永和監査法人と平成17年5月9日付で監査契約を締結いたしました。

(5) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 40,681千円(当社には社外取締役はありません。)

監査役 13,200千円(うち社外監査役 1,200千円)

利益処分による役員賞与金の支払額

取締役 4,000千円(当社には社外取締役はありません。)

監査役 1,000千円(うち社外監査役 150千円)

(6) 監査報酬の内容

「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14,000千円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士齋藤力夫、公認会計士千葉辰男により、当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、永和監査法人により監査を受けております。

なお、従来当社の監査を行っておりました公認会計士齋藤力夫、公認会計士千葉辰男は、平成17年4月11日付で永和監査法人を設立いたしました。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	2	現金及び預金	2,187,137		1,449,831	
2	1	受取手形	2,171,811		2,111,347	
3	1	売掛金	1,763,534		1,620,311	
4		商品	1,480,776		1,544,105	
5		前渡金	678,665		724,537	
6		前払費用	12,762		2,933	
7		未収収益	3,700			
8		繰延税金資産	26,941		69,389	
9		未収入金	99,166		72,428	
10		通貨オプション資産			177,801	
11		その他	121,567		108,756	
		貸倒引当金	6,983		7,433	
		流動資産合計	8,539,080	20.9	7,874,011	20.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	2	建物	16,728,459		16,873,905	
		減価償却累計額	7,021,520	9,706,939	7,630,511	9,243,394
(2)	2	構築物	692,095		692,264	
		減価償却累計額	319,006	373,088	362,436	329,828
(3)		機械及び装置	88,000		88,000	
		減価償却累計額	79,557	8,442	81,465	6,534
(4)		車輛運搬具	84,398		82,950	
		減価償却累計額	70,325	14,073	70,968	11,981
(5)		工具器具備品	740,784		682,907	
		減価償却累計額	660,815	79,968	619,556	63,351
(6)	2.7	土地	17,262,986		16,693,886	
(7)		建設仮勘定	1,260		10,000	
		有形固定資産合計	27,446,759	67.1	26,358,975	66.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		87,636		87,636	
(2) ソフトウェア		237		37	
(3) 電話加入権		3,720		3,720	
無形固定資産合計		91,594	0.2	91,393	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	842,377		829,674	
(2) 関係会社株式		124,200		124,200	
(3) 長期貸付金		1,138,532		1,031,937	
(4) 関係会社長期貸付金		2,689,181		2,930,026	
(5) 長期前払費用		32,718		24,336	
(6) 通貨オプション資産				173,678	
貸倒引当金		6,507		7,527	
投資その他の資産合計		4,820,503	11.8	5,106,327	13.0
固定資産合計		32,358,856	79.1	31,556,696	80.0
資産合計		40,897,937	100.0	39,430,707	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形			1,109,551		1,278,774	
2 買掛金			302,145		290,928	
3 短期借入金	2		4,255,950		560,000	
4 未払金			82,729		264,155	
5 未払費用			9,526		9,668	
6 未払法人税等			134,385		825,891	
7 預り金			5,637		5,595	
8 前受収益			215,850		220,377	
9 賞与引当金			15,249		15,241	
10 設備関係支払手形			141,750			
11 通貨オプション負債					30,169	
12 その他			2			
流動負債合計			6,272,776	15.3	3,500,802	8.9
固定負債						
1 繰延税金負債			171,149		170,954	
2 退職給付引当金			78,334		79,360	
3 長期預り敷金			1,622,160		1,773,955	
4 通貨オプション負債					232,851	
固定負債合計			1,871,643	4.6	2,257,122	5.7
負債合計			8,144,420	19.9	5,757,925	14.6
(資本の部)						
資本金						
資本金	4		3,887,500	9.5	3,887,500	9.9
資本剰余金						
資本準備金						
資本準備金			4,947,500		4,947,500	
資本剰余金合計			4,947,500	12.1	4,947,500	12.5
利益剰余金						
1 利益準備金			576,300		576,300	
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		4,857		4,645		
(2) 別途積立金		22,700,000	22,704,857	22,900,000	22,904,645	
3 当期末処分利益			356,491		1,074,514	
利益剰余金合計			23,637,649	57.8	24,555,460	62.3
その他有価証券評価差額金			284,591	0.7	291,706	0.7
自己株式	5		3,723	0.0	9,384	0.0
資本合計			32,753,517	80.1	33,672,782	85.4
負債及び資本合計			40,897,937	100.0	39,430,707	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 商品売上高		10,951,543			10,425,577		
2 不動産賃貸収入		2,218,139	13,169,683	100.0	2,594,438	13,020,015	100.0
売上原価							
1 (1) 商品期首たな卸高		1,606,032			1,480,776		
(2) 当期商品仕入高		9,001,415			8,755,996		
合計		10,607,447			10,236,773		
(3) 他勘定振替高	2	1,037			1,257		
(4) 商品期末たな卸高		1,480,776			1,544,105		
(5) 商品売上原価		9,125,633			8,691,410		
2 不動産賃貸原価		942,753	10,068,387	76.5	1,050,268	9,741,678	74.8
売上総利益			3,101,295	23.5		3,278,336	25.2
販売費及び一般管理費							
1 運賃荷造費		87,059			79,523		
2 広告宣伝費		8,081			54,613		
3 給料手当		428,513			422,054		
4 賞与引当金繰入額		15,249			15,241		
5 退職給付費用		16,016			13,514		
6 法定福利費		55,585			56,268		
7 租税公課		51,066			80,795		
8 減価償却費		80,877			64,655		
9 その他		136,016	878,465	6.6	121,257	907,923	7.0
営業利益			2,222,830	16.9		2,370,413	18.2
営業外収益							
1 受取利息	1	48,981			35,385		
2 受取配当金		6,131			9,331		
3 為替差益		85,300			126,276		
4 オプション評価益					88,458		
5 受取オプション料		178,500					
6 雑収入		6,502	325,416	2.4	11,092	270,545	2.1
営業外費用							
1 支払利息		38,032			18,847		
2 貸倒引当金繰入額		2,869			782		
3 オプション評価損		3,522					
4 支払オプション料		178,500					
5 雑損失		1,234	224,158	1.7	1,569	21,198	0.2
経常利益			2,324,087	17.6		2,619,760	20.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	4,791			1,717		
2 投資有価証券売却益		135,574	140,366	1.1	51,445	53,162	0.4
特別損失							
1 固定資産売却損	4	1,690,783			685,302		
2 固定資産除却損	5	146,968	1,837,752	13.9	35,162	720,465	5.5
税引前当期純利益			626,702	4.8		1,952,457	15.0
法人税、住民税 及び事業税		273,142			932,077		
法人税等調整額		2,603	270,539	2.1	42,620	889,456	6.8
当期純利益			356,163	2.7		1,063,001	8.2
前期繰越利益			328			11,513	
当期末処分利益			356,491			1,074,514	

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		594,708	63.1	724,270	69.0
租税公課		259,648	27.5	244,828	23.3
修繕費		45,960	4.9	25,599	2.4
その他		42,435	4.5	55,570	5.3
計		942,753	100.0	1,050,268	100.0

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		626,702	1,952,457
2		675,585	788,926
3		149	8
4		5,749	1,470
5		3,702	1,026
6		55,113	44,717
7		38,032	18,847
8		100,160	129,105
9		3,522	88,458
10		5,000	5,000
11		1,690,783	685,302
12		146,968	35,162
13		4,791	1,717
14		135,574	51,445
15		154,656	203,686
16		125,255	63,328
17		123,693	158,005
18		189,519	151,794
19		172,894	217,232
小計		3,063,100	3,830,130
20		57,026	47,833
21		39,483	16,175
22		399,633	270,333
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		2,681,010	3,591,455
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		4,038,217	1,452,589
2		5,475,410	2,094,232
3		235,874	71,241
4		4,023,405	723,377
5		833,432	170,319
6		1,138,070	570,344
7		1,026,244	436,094
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		1,628,731	25,577
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		874,450	3,695,950
2		864	5,661
3		280,408	140,189
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		1,155,722	3,841,800
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		100,160	129,105
現金及び現金同等物の増加額(減少額)			
		3,283	95,662
現金及び現金同等物の期首残高			
		391,053	387,769
現金及び現金同等物の期末残高			
		387,769	292,107

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月28日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			356,491		1,074,514
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額			211		210
合計			356,703		1,074,725
利益処分量					
1 配当金		140,189		140,119	
2 役員賞与金		5,000		5,000	
3 任意積立金					
別途積立金		200,000	345,189	900,000	1,045,119
次期繰越利益			11,513		29,605

(注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。

2 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法によるものであります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品.....移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定方法は、簡便法によっております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	前事業年度まで区分掲記しておりました「未収収益」(当期末残高583千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割29,762千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 関係会社との取引による資産 区分掲記した科目以外の関係会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 1,122,085千円 売掛金 1,473,654千円</p> <p>2 このうち預金1,709,359千円、建物859,725千円、構築物7,514千円、土地800,897千円、投資有価証券331,356千円は、</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 4,255,950千円</p> <p>の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 (株)東京プラザが(株)喜久家に振出している手形69,600千円に対して保証を行っております。</p> <p>4 会社が発行する株式 普通株式 57,200,000株 発行済株式総数 普通株式 18,700,000株</p> <p>5 自己株式の保有数 普通株式 8,010株</p> <p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が284,591千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7</p>	<p>1 関係会社との取引による資産 区分掲記した科目以外の関係会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 884,430千円 売掛金 1,336,801千円</p> <p>2 このうち預金1,030,334千円、建物702,800千円、構築物5,996千円、土地661,829千円、投資有価証券404,545千円は、</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 560,000千円</p> <p>の担保に供しております。</p> <p>3</p> <p>4 会社が発行する株式 普通株式 57,200,000株 発行済株式総数 普通株式 18,700,000株</p> <p>5 自己株式の保有数 普通株式 17,400株</p> <p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が291,706千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7 「土地収用法」(昭和26年6月9日 法律第219号)に基づく収用を受けた土地の代替として、取得した土地につき、租税特別措置法による圧縮記帳を行っております。 なお、圧縮額は161,452千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">7,880,628 千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">910,680 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">23,334 千円</td> </tr> </table> <p>2 主として消耗品費への振替であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,791 千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">102,634 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,588,149 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,690,783 千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">100,107 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,578,729 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,678,837 千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">127,594 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18,456 千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">204 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">713 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">146,968 千円</td> </tr> </table>	商品売上高	7,880,628 千円	不動産賃貸収入	910,680 千円	受取利息	23,334 千円	土地	4,791 千円	建物	102,634 千円	土地	1,588,149 千円	計	1,690,783 千円	建物	100,107 千円	土地	1,578,729 千円	計	1,678,837 千円	建物	127,594 千円	構築物	18,456 千円	車輛運搬具	204 千円	工具器具備品	713 千円	計	146,968 千円	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">7,277,380 千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">1,001,800 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">29,476 千円</td> </tr> </table> <p>2 主として商品の破損等の廃棄処分による雑損失への振替であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">586 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,130 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,717 千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,434 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">107 千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">34 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">31 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">655,694 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">685,302 千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,434 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">107 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">31 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">655,694 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">685,267 千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,881 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,200 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,081 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">35,162 千円</td> </tr> </table>	商品売上高	7,277,380 千円	不動産賃貸収入	1,001,800 千円	受取利息	29,476 千円	車輛運搬具	586 千円	土地	1,130 千円	計	1,717 千円	建物	29,434 千円	構築物	107 千円	車輛運搬具	34 千円	工具器具備品	31 千円	土地	655,694 千円	計	685,302 千円	建物	29,434 千円	構築物	107 千円	工具器具備品	31 千円	土地	655,694 千円	計	685,267 千円	建物	30,881 千円	構築物	1,200 千円	工具器具備品	3,081 千円	計	35,162 千円
商品売上高	7,880,628 千円																																																																								
不動産賃貸収入	910,680 千円																																																																								
受取利息	23,334 千円																																																																								
土地	4,791 千円																																																																								
建物	102,634 千円																																																																								
土地	1,588,149 千円																																																																								
計	1,690,783 千円																																																																								
建物	100,107 千円																																																																								
土地	1,578,729 千円																																																																								
計	1,678,837 千円																																																																								
建物	127,594 千円																																																																								
構築物	18,456 千円																																																																								
車輛運搬具	204 千円																																																																								
工具器具備品	713 千円																																																																								
計	146,968 千円																																																																								
商品売上高	7,277,380 千円																																																																								
不動産賃貸収入	1,001,800 千円																																																																								
受取利息	29,476 千円																																																																								
車輛運搬具	586 千円																																																																								
土地	1,130 千円																																																																								
計	1,717 千円																																																																								
建物	29,434 千円																																																																								
構築物	107 千円																																																																								
車輛運搬具	34 千円																																																																								
工具器具備品	31 千円																																																																								
土地	655,694 千円																																																																								
計	685,302 千円																																																																								
建物	29,434 千円																																																																								
構築物	107 千円																																																																								
工具器具備品	31 千円																																																																								
土地	655,694 千円																																																																								
計	685,267 千円																																																																								
建物	30,881 千円																																																																								
構築物	1,200 千円																																																																								
工具器具備品	3,081 千円																																																																								
計	35,162 千円																																																																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	1,449,831 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,157,724 千円
現金及び現金同等物	292,107 千円

(リース取引関係)

前事業年度及び当事業年度について該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	347,253	832,077	484,824	327,457	819,374	491,917
小計	347,253	832,077	484,824	327,457	819,374	491,917
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式						
小計						
合計	347,253	832,077	484,824	327,457	819,374	491,917

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前事業年度 (平成16年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成17年3月31日) (千円)
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	124,200	124,200
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,300	10,300

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額(千円)	235,874	71,241
売却益の合計額 (千円)	135,574	51,445
売却損の合計額 (千円)		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 当社は、外貨建資産、負債にかかる為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、通貨オプション取引を行っております。当該取引は輸入実績等を踏まえ、必要な範囲で行っております。なお、買建通貨オプション料を減殺するため、その範囲で売建通貨オプション取引を行っております。</p> <p>(2) 取引にかかるリスクの内容及び管理 当社が利用している売建通貨オプション取引については、為替相場の変動によるリスクがあります。また、当社は信用度の高い金融機関のみと取引を行っており、信用リスクはないものと判断しております。これらの取引は、担当取締役の決裁を受け、財務部にて実行及び管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 当社は、外貨建資産、負債にかかる為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。当該取引は輸入実績等を踏まえ、必要な範囲で行っております。なお、買建通貨オプション料を減殺するため、その範囲で売建通貨オプション取引を行っております。</p> <p>(2) 取引にかかるリスクの内容及び管理 当社が利用している為替予約取引及び売建通貨オプション取引については、為替相場の変動によるリスクがあります。また、当社は信用度の高い金融機関のみと取引を行っており、信用リスクはないものと判断しております。これらの取引は、担当取締役の決裁を受け、財務部にて実行及び管理を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前事業年度 (平成16年 3月31日)				当事業年度 (平成17年 3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 米ドル 売建 フット (オプション料)					15,179,100 (303,375)	8,899,500 (198,000)	263,021	40,353
	買建 コール (オプション料)					5,059,700 (303,375)	2,966,500 (198,000)	351,480	48,105
	合計								88,458

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引

期末の時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

2 前事業年度末においては、オプション取引の残高はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、昭和56年12月1日より、従来^の退職金制度の100%相当分について、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。 なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">232,760 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">154,426 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,334 千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16,016 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,016 千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 過去勤務債務の額の処理年数 8年1ヶ月</p>	退職給付債務	232,760 千円	年金資産	154,426 千円	退職給付引当金	78,334 千円	勤務費用	16,016 千円	退職給付費用	16,016 千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">236,714 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">157,354 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,360 千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13,514 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,514 千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	236,714 千円	年金資産	157,354 千円	退職給付引当金	79,360 千円	勤務費用	13,514 千円	退職給付費用	13,514 千円
退職給付債務	232,760 千円																				
年金資産	154,426 千円																				
退職給付引当金	78,334 千円																				
勤務費用	16,016 千円																				
退職給付費用	16,016 千円																				
退職給付債務	236,714 千円																				
年金資産	157,354 千円																				
退職給付引当金	79,360 千円																				
勤務費用	13,514 千円																				
退職給付費用	13,514 千円																				

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,297 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">16,454 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">4,188 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,941 千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32,351 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,351 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,268 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">200,232 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,501 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">171,149 千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	6,297 千円	未払事業税否認	16,454 千円	未払事業所税否認	4,188 千円	繰延税金資産合計	26,941 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	32,351 千円	繰延税金資産合計	32,351 千円	固定資産圧縮積立金	3,268 千円	その他有価証券評価差額金	200,232 千円	繰延税金負債合計	203,501 千円	繰延税金負債の純額	171,149 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,203 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">59,129 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">4,056 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,389 千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32,299 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,299 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,043 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">200,210 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,254 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">170,954 千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	6,203 千円	未払事業税否認	59,129 千円	未払事業所税否認	4,056 千円	繰延税金資産合計	69,389 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	32,299 千円	繰延税金資産合計	32,299 千円	固定資産圧縮積立金	3,043 千円	その他有価証券評価差額金	200,210 千円	繰延税金負債合計	203,254 千円	繰延税金負債の純額	170,954 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	6,297 千円																																								
未払事業税否認	16,454 千円																																								
未払事業所税否認	4,188 千円																																								
繰延税金資産合計	26,941 千円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	32,351 千円																																								
繰延税金資産合計	32,351 千円																																								
固定資産圧縮積立金	3,268 千円																																								
その他有価証券評価差額金	200,232 千円																																								
繰延税金負債合計	203,501 千円																																								
繰延税金負債の純額	171,149 千円																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	6,203 千円																																								
未払事業税否認	59,129 千円																																								
未払事業所税否認	4,056 千円																																								
繰延税金資産合計	69,389 千円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	32,299 千円																																								
繰延税金資産合計	32,299 千円																																								
固定資産圧縮積立金	3,043 千円																																								
その他有価証券評価差額金	200,210 千円																																								
繰延税金負債合計	203,254 千円																																								
繰延税金負債の純額	170,954 千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2 %</td> </tr> <tr> <td>収用等特別勘定等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3 %</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税額</td> <td style="text-align: right;">0.4 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 %	収用等特別勘定等永久に益金に算入されない項目	0.3 %	同族会社の留保金課税額	0.4 %	住民税均等割等	1.3 %	その他	0.1 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1 %</td> </tr> <tr> <td>収用等特別勘定等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0 %</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税額</td> <td style="text-align: right;">3.8 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.5 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 %	収用等特別勘定等永久に益金に算入されない項目	0.0 %	同族会社の留保金課税額	3.8 %	住民税均等割等	1.1 %	その他	0.1 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5 %								
法定実効税率	42.0 %																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 %																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 %																																								
収用等特別勘定等永久に益金に算入されない項目	0.3 %																																								
同族会社の留保金課税額	0.4 %																																								
住民税均等割等	1.3 %																																								
その他	0.1 %																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1 %																																								
法定実効税率	40.7 %																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0 %																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 %																																								
収用等特別勘定等永久に益金に算入されない項目	0.0 %																																								
同族会社の留保金課税額	3.8 %																																								
住民税均等割等	1.1 %																																								
その他	0.1 %																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5 %																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	19,100 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	552,496 千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	30,311 千円
関連会社に対する投資の金額	19,100 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	555,147 千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	4,450 千円

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	㈱光商	東京都荒川区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接59.8	兼任1人	賃貸不動産の一部賃貸及び資金援助	営業取引	不動産の賃貸	895,880	前受収益	86,325
								営業取引以外の取引	資金の貸付	1,138,070	長期貸付金	2,689,181
									利息の受取	23,334		
									固定資産の売却	755,000		

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 2 長期貸付金の返済期限は平成21年3月(一括返済)であり、担保として有価証券を預かっております。また、年1.1%の利息を計上しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	㈱東京光商事	東京都足立区	19,200	家具卸売業	(所有)直接21.4 (被所有)直接0.2	なし	当社商品の販売代理店であり、当社からの仕入依存度が極めて高くなっております。	営業取引	家具の販売	718,418	受取手形	55,667
											売掛金	103,881
								営業取引	家具の販売	7,162,209	受取手形	1,066,418
											売掛金	1,369,773
	不動産の賃貸	14,800	前受収益	630								

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱東京光商事他25社について

- 1 当社商品の販売については、販売代理店契約を締結し、価格は販売価格協定書に基づき、他の取引先に比して价格的に優遇しております。
なお、支払条件については、変えておりません。
- 2 不動産の賃貸は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	㈱光商	東京都荒川区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接60.2	兼任1人	賃貸不動産の一部賃貸及び資金援助	営業取引	不動産の賃貸	986,580	前受収益	84,750
								営業取引以外の取引	資金の貸付	570,344	長期貸付金	2,930,026
									利息の受取	29,476		
									固定資産の売却	167,700		

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 2 長期貸付金の返済期限は平成21年3月(一括返済)であり、担保として有価証券を預かっております。また、年1.1%の利息を計上しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	㈱東京光商事	東京都足立区	19,200	家具卸売業	(所有)直接21.4 (被所有)直接0.2	なし	当社商品の販売代理店であり、当社からの仕入依存度が極めて高くなっております。	営業取引	家具の販売	647,409	受取手形	37,576
											売掛金	59,891
	㈱北海道光商事他24社	北海道石狩市、他	10,000から30,000	家具卸売業	(所有)直接30.0から直接39.0	なし	当社商品の販売代理店であり、当社からの仕入依存度が極めて高くなっております。4社については設備を賃貸しております。	営業取引	家具の販売	6,629,971	受取手形	846,854
											売掛金	1,276,910
								不動産の賃貸	15,220	前受収益	630	

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱東京光商事他25社について

- 1 当社商品の販売については、販売代理店契約を締結し、価格は販売価格協定書に基づき、他の取引先に比して价格的に優遇しております。
なお、支払条件については、変えておりません。
- 2 不動産の賃貸は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,752.01円	1,802.09円
1株当たり当期純利益	18.79円	56.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	356,163	1,063,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,000	5,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,000)	(5,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	351,163	1,058,001
普通株式の期中平均株式数(株)	18,693,072	18,685,060

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)りそなホールディングス	1,634,300	351,374
		新光証券(株)	738,108	266,456
		(株)東京都民銀行	51,647	148,226
		(株)みずほフィナンシャルグループ	105.16	53,316
		(株)栄光ファニチャー	5,600	2,800
		(株)ダイケン	3,800	1,900
		(株)横山製作所	840	1,400
		(株)オサムラ	28	1,400
		(株)尾田リビング	28	1,400
		(株)石野ラタン	2,800	1,400
		計	2,437,256.16	829,674

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,728,459	336,158	190,712	16,873,905	7,630,511	709,424	9,243,394
構築物	692,095	1,578	1,409	692,264	362,436	44,582	329,828
機械及び装置	88,000			88,000	81,465	1,908	6,534
車輛運搬具	84,398	3,760	5,208	82,950	70,968	5,251	11,981
工具器具備品	740,784	5,714	63,591	682,907	619,556	19,176	63,351
土地	17,262,986	423,154	992,255 (161,452)	16,693,886			16,693,886
建設仮勘定	1,260	10,000	1,260	10,000			10,000
有形固定資産計	35,597,984	780,367	1,254,437	35,123,914	8,764,938	780,343	26,358,975
無形固定資産							
借地権	87,636			87,636			87,636
ソフトウェア	20,602			20,602	20,565	200	37
電話加入権	3,720			3,720			3,720
無形固定資産計	111,959			111,959	20,565	200	91,393
長期前払費用	48,572			48,572	24,235	8,381	24,336
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸用店舗	横浜市保土ヶ谷区	318,925千円
土地	賃貸用店舗土地	横浜市保土ヶ谷区	213,630千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸用店舗	東京都荒川区	136,558千円
土地	賃貸用店舗土地	東京都荒川区	450,168千円
	賃貸用土地	大阪府堺市	332,225千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで圧縮記帳に基づく圧縮額であります。

3 有形固定資産の当期償却額のうち715,889千円及び長期前払費用の当期償却額8,381千円は、損益計算書上売上原価として「不動産賃貸原価」の中を含めて表示しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,255,950	560,000	0.89	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	4,255,950	560,000		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		3,887,500			3,887,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(18,700,000)	()	()	(18,700,000)
	普通株式 (千円)	3,887,500			3,887,500
	計 (株)	(18,700,000)	()	()	(18,700,000)
	計 (千円)	3,887,500			3,887,500
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	4,947,500			4,947,500
	計 (千円)	4,947,500			4,947,500
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	576,300			576,300
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 (千円)	4,857		211	4,645
	別途積立金 (千円)	22,700,000	200,000		22,900,000
	計 (千円)	23,281,157	200,000	211	23,480,945

- (注) 1 当期末における自己株式は17,400株であります。
 2 固定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期決算の取崩によるものであります。
 3 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,490	14,960		13,490	14,960
賞与引当金	15,249	15,241	15,249		15,241

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,954
預金	
当座預金	143,963
普通預金	144,190
定期預金	1,157,724
計	1,445,877
合計	1,449,831

(ロ)受取手形

()主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クレオ販売(株)	779,702
(株)中央光商事	240,056
(株)神奈川光商事	71,574
(株)ティーツー	70,672
(株)ダイコウ	70,145
その他	879,197
合計	2,111,347

()期日別内訳

平成17年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	計 (千円)
676,063	676,616	524,367	214,811	19,489	2,111,347

(八) 売掛金

() 主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クレオ販売(株)	146,916
(株)宮崎光商事	139,938
(株)新潟光商事	136,590
(株)大分光商事	127,455
(株)中央光商事	114,653
その他	954,756
合計	1,620,311

() 滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	$\frac{(a)+(d)}{2} \div \frac{(b)}{12}$
1,763,534	10,965,060	11,108,283	1,620,311	87.3	1.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品

内訳	金額(千円)
業務用家具	570,172
リビング用家具	520,657
インテリア商品	283,802
育児・学童家具	75,300
オフィス家具	94,173
合計	1,544,105

(ホ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)光商	2,930,026
合計	2,930,026

負債の部
 (イ)支払手形
 ()主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クレオ工業(株)	788,451
(株)栄光ファニチャー	76,632
柴崎プレス工業(株)	56,265
(株)三重製作所	38,095
(株)アイアンドエフ	32,779
その他	286,549
合計	1,278,774

()期日別内訳

平成17年4月(千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	計(千円)
424,490	369,165	263,016	222,101	1,278,774

(ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)石野ラタン	63,931
(株)栄光ファニチャー	39,322
(株)横山製作所	30,996
(株)尾田リビング	27,259
(株)三重製作所	22,652
その他	106,767
合計	290,928

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号(東銀ビル) 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所、取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	分割、併合、喪失、汚損又は毀損の場合、株券1枚につき200円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号(東銀ビル) 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所、取次所
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

(1) 親会社等の名称、株式の所有者別状況、大株主の状況及び役員の状況

親会社等の名称 株式会社光商

株式の所有者別状況

平成17年1月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)							1	1
所有株式数 (株)							200	200
所有株式数 の割合(%)							100.00	100.00

大株主の状況

平成17年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
安岡定二	東京都荒川区東尾久4 21 16	200	100.00
計		200	100.00

役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		安岡光雄	昭和10年4月13日生	昭和34年4月 平成11年2月	株式会社光製作所を設立 代表取締役社長に就任(現) 株式会社光商を設立創業 代表取締役社長に就任(現)	
取締役		安岡定二	昭和43年5月28日生	平成11年2月	当社入社 取締役に就任(現)	200
取締役		安岡久実	昭和38年1月12日生	平成11年2月	当社入社 取締役に就任(現)	
取締役		安岡明子	昭和37年2月10日生	平成15年5月 平成16年3月	当社入社 取締役に就任(現)	
監査役		安岡啓子	昭和17年1月1日生	平成11年2月	当社入社 監査役に就任(現)	
計						200

(注) 取締役安岡定二、安岡久実及び安岡明子は代表取締役社長安岡光雄の子であり、監査役安岡啓子は配偶者であります。

- (2) 親会社等の最近事業年度末における計算書類等
当該記載に代えて当報告書に添付しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第45期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第46期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月28日

株式会社光製作所
取締役会 御中

齋藤力夫公認会計士事務所

公認会計士 齋 藤 力 夫 ㊞

永和公認会計士共同事務所

公認会計士 千 葉 辰 男 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光製作所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光製作所の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

株式会社光製作所
取締役会 御中

永和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 力 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 辰 男 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 川 栄 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光製作所の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。